

**【参考例】 国内代理人 見積書**  
 ★見積書の様式は自由です。下記必要事項を記載してください。★

**パリ条約に基づく直接出願、PCT各国移行の場合**

〇〇株式会社 御中

御見積金額 ¥676,000-

## 見 積 書

申請書（様式第1-1又は1-2）の日付より前

発行日 2023年5月9日

〇〇特許事務所  
 〒999-999 東京都〇〇区〇〇1-1-1  
 TEL03-9999-9999 FAX03-9999-9999  
 担当:〇〇

国内代理人名（事務所）及び住所を明記

出願国を明記

出願国名	費用	単価	数量	金額(円)
米国	当所手数料(含 雑費、通信費、振込手数料)	110,000	1	110,000
	現地代理人手数料	120,000	1	120,000
	現地 庁費用	50,000	1	50,000
	翻訳料(日本語→英語)	35	10,000	350,000
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>間接補助金交付申請額は、<b>補助対象外の費用は含めずに計算する</b>                      例：PCT出願料、ジェット用書類作成料、外国出願後にかかる登録費用等は対象外</p> <p>※<b>現地で発生する費用は、全て円建てにし、代理人手数料、庁費用、翻訳料に分ける</b></p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>翻訳料は、<b>1 Wordにつき〇円、1頁につき〇円</b>など<b>単価を明記</b>                      ※国内で外注する場合は、外注先も明記                      ※現地で翻訳する場合も単価を明記し、円建てにする</p> </div> </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>現地代理人名（事務所名）及び所在国を明記</b>                      出願国と異なる場合は、支店または提携先であり、仲介料が発生しない旨を明記                      ※仲介については、募集案内〇〇を参照</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>消費税を含めずに計算し、申請書</b>                      [9.間接補助金交付申請額]の各欄に記入する（記入例参照）</p> </div> </div>				
現地代理人名	△△ IP&LAW LTD.	小計		630,000
所在国	アメリカ	消費税	10%	46,000
備考		合計		676,000